



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 株式会社日新 上場取引所 東
 コード番号 9066 URL <https://www.nissin-tw.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菅沼 大輔 (TEL) 03(3238)6631
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	190,806	12.3	9,638	19.4	10,446	10.4	10,854	25.5
2024年3月期	169,934	△12.5	8,073	△36.1	9,463	△30.6	8,649	△17.9

(注) 包括利益 2025年3月期 5,718百万円(△69.1%) 2024年3月期 18,487百万円(51.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	726.34	—	11.9	6.1	5.1
2024年3月期	450.87	—	9.7	5.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 317百万円 2024年3月期 567百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	165,829	91,633	52.1	5,881.13
2024年3月期	174,346	102,220	55.4	5,111.10

(参考) 自己資本 2025年3月期 86,439百万円 2024年3月期 96,603百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	12,788	2,320	△17,109	24,225
2024年3月期	13,593	△1,922	△9,600	26,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	2,098	24.4	2.4
2025年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	2,939	27.5	3.6
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年5月12日付で公表いたしました「MBOの実施に関する賛同の意見表明及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社BCJ-98(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)及びその後の所定の手続を実施することにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

2025年5月12日付で公表いたしました「MBOの実施に関する賛同の意見表明及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載のとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の所定の手続を実施することにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年3月期の業績予想は記載しておりません。

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	2025年3月期	15,512,769株	2024年3月期	20,272,769株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	815,016株	2024年3月期	1,372,131株
② 期末自己株式数	2025年3月期	14,943,685株	2024年3月期	19,182,927株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	100,464	8.6	4,731	31.6	9,441	39.1	12,048	111.3
2024年3月期	92,526	△18.3	3,595	△39.1	6,787	△8.0	5,702	△6.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	804.59		—					
2024年3月期	296.81		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	100,894		43,952		43.6		2,984.22	
2024年3月期	105,034		53,455		50.9		2,823.65	

(参考) 自己資本 2025年3月期 43,952百万円 2024年3月期 53,455百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年5月12日付で公表いたしました「MBOの実施に関する賛同の意見表明及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載のとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の所定の手続を実施することにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年3月期の業績予想は記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	18
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国では堅調な個人消費を中心に底堅く推移した一方、中国では輸出が景気を下支えたものの本格回復には至りませんでした。わが国においては緩やかな回復基調で推移しましたが、物価上昇や為替変動の影響など先行き不透明な状態が続きました。

このような状況下、当社グループは、昨年4月よりスタートした第7次中期経営計画フェーズ2において、グループ一丸となり、着実に取り組みを進めております。物流事業では、日本においては海上貨物の取り扱いが堅調に推移し航空貨物にも一部回復の兆しが見られました。海外においては取り扱い物量の回復の遅れから伸び悩みが続きましたが、期後半より持ち直して推移しました。旅行事業においては、海外団体旅行の取り扱いが収益に寄与する等、順調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比12.3%増の190,806百万円、営業利益は前年同期比19.4%増の9,638百万円、経常利益は前年同期比10.4%増の10,446百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比25.5%増の10,854百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりとなります。

②セグメントの業績

(i) 物流事業

[日本]

日本では、自動車関連貨物や食品、化学品等の取り扱いが堅調に推移し、収益は概ね計画通りに進捗しました。海上貨物では、輸出は自動車や機械・設備、輸入は食品や雑貨等の取り扱いが堅調に推移し、航空貨物では、自動車関連貨物や機械・設備等の取り扱いが収益に寄与しました。倉庫業務では第2四半期より開始したEC関連貨物の取り扱いが収益に貢献する等、堅調に推移しました。

[アジア]

アジアでは、自動車関連貨物の取り扱いが伸び悩む等、全体的に低調な動きが続きました。タイでは海上、航空貨物ともに荷動きが鈍く、ベトナムでも輸出航空貨物の取り扱いが減少しました。インドにおける二輪完成車の国内配送業務等が堅調に推移し、アジア地区の収益に貢献しました。

[中国]

中国では、景気回復遅れの影響等により売上、利益ともに計画を下回りました。香港では、輸出航空貨物の取り扱いに回復の兆しが見られ、上海においても海上、航空貨物とも回復基調の一方、競争激化により利益率は低下しました。連結子会社化した中外運日新では、機械設備の輸出取り扱いや大阪万博関連貨物の取り扱いが収益に寄与しました。

[米州]

米州では、米国において第2四半期まで低調に推移した自動車関連貨物の取扱いは、第3四半期に入り動きが見られはじめ通期では概ね計画通りに推移しました。メキシコにおける自動車関連貨物の取り扱いや倉庫業務が収益を下支えしました。

[欧州]

欧州では、ポーランドにおいて倉庫業務が堅調に推移し収支を牽引するなど、計画を上回って推移しました。英国において収支改善が進み、オーストリアでの機械設備や食品等の輸出業務取り扱いが収益に寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比11.8%増の180,554百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比14.3%増の7,658百万円となりました。

(ii) 旅行事業

主力の業務渡航は緩やかながらも期を通して回復基調が継続し、団体旅行では企業の報奨旅行など海外旅行の取り扱いが収益に寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比22.6%増の8,849百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比65.7%増の844百万円となりました。

(iii) 不動産事業

保有不動産の適切な維持管理に努めたこと等により、京浜地区においては収益化した賃貸不動産事業が堅調に推移するなど計画通りに進捗いたしました。

この結果、売上高は前年同期比14.8%増の1,825百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比31.4%増の1,119百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、北関東ロジスティクスセンターの竣工により建物及び構築物が増加した一方で、政策保有株式の売却により投資有価証券が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ8,517百万円減の165,829百万円となりました。

負債は、社債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,069百万円増の74,195百万円となりました。

純資産は、自己株式の消却により利益剰余金が減少したことや、政策保有株式の売却によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10,587百万円減の91,633百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より3.3ポイント減の52.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は24,225百万円で、前連結会計年度末に比べ2,134百万円の資金の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは12,788百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ804百万円収入が減少しました。その主な要因は、法人税等の支払額が増加したことや売上債権の増減額が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,320百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ4,243百万円収入が増加しました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは17,109百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ7,509百万円支出が増加しました。その主な要因は、自己株式の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	53.6	55.4	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.0	31.4	42.1
債務償還年数 (年)	2.0	2.7	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.0	32.2	23.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2025年5月12日付で公表いたしました「MBOの実施に関する賛同の意見表明及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載のとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の所定の手続を実施することにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年3月期の業績予想は記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の経営環境の変化や事業展開などを見据え、業績、財務状況、配当性向の水準などを総合的に勘案し、安定的配当の継続を利益配分に関する基本方針としております。

また、株主還元の充実の観点から株主資本配当率(DOE)4.0%を下限とする累進配当を定めております。上記方針に基づき、当期の中間配当金は1株当たり100円を実施し、期末配当金は1株当たり100円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、2025年5月12日付で公表いたしました「MBOの実施に関する賛同の意見表明及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載のとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の所定の手続を実施することにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年3月期の配当予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、将来のIFRSの適用について従来から検討を行っており、今後の国内外の状況を考慮しつつ、企業価値向上の観点から適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,927	26,769
受取手形及び売掛金	30,327	29,975
原材料及び貯蔵品	109	113
その他	8,479	8,829
貸倒引当金	△124	△142
流動資産合計	67,720	65,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,864	92,819
減価償却累計額	△53,213	△56,393
建物及び構築物(純額)	35,651	36,426
機械装置及び運搬具	16,579	16,995
減価償却累計額	△11,893	△12,237
機械装置及び運搬具(純額)	4,686	4,758
土地	29,844	30,839
建設仮勘定	1,289	227
その他	3,664	3,866
減価償却累計額	△2,843	△2,877
その他(純額)	820	989
有形固定資産合計	72,292	73,241
無形固定資産		
借地権	493	490
のれん	1,319	1,029
その他	1,127	1,666
無形固定資産合計	2,940	3,186
投資その他の資産		
投資有価証券	21,106	10,505
長期貸付金	242	218
退職給付に係る資産	4,715	6,250
繰延税金資産	563	1,393
その他	4,832	5,533
貸倒引当金	△66	△44
投資その他の資産合計	31,393	23,856
固定資産合計	106,626	100,284
資産合計	174,346	165,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,188	13,689
短期借入金	9,909	11,690
リース債務	4,158	3,671
未払法人税等	3,832	3,354
賞与引当金	2,767	2,980
役員賞与引当金	91	120
その他	7,974	11,476
流動負債合計	41,922	46,982
固定負債		
社債	1,000	11,000
長期借入金	12,387	4,113
リース債務	8,809	6,736
長期未払金	57	55
長期前受金	1,596	1,351
繰延税金負債	2,725	628
退職給付に係る負債	1,584	1,462
その他	2,042	1,865
固定負債合計	30,203	27,212
負債合計	72,125	74,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,721	4,623
利益剰余金	70,114	65,043
自己株式	△2,849	△2,289
株主資本合計	78,082	73,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,952	2,957
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	5,537	5,451
退職給付に係る調整累計額	4,030	4,556
その他の包括利益累計額合計	18,520	12,964
非支配株主持分	5,617	5,194
純資産合計	102,220	91,633
負債純資産合計	174,346	165,829

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※1 169,934	※1 190,806
売上原価	146,488	164,438
売上総利益	23,445	26,368
販売費及び一般管理費	15,372	16,729
営業利益	8,073	9,638
営業外収益		
受取利息	349	314
受取配当金	576	474
持分法による投資利益	567	317
為替差益	86	163
その他	339	327
営業外収益合計	1,920	1,598
営業外費用		
支払利息	425	554
社債発行費	-	49
その他	105	185
営業外費用合計	530	790
経常利益	9,463	10,446
特別利益		
投資有価証券売却益	1,455	8,107
固定資産売却益	※2 55	※2 36
段階取得に係る差益	※5 1,499	-
特別利益合計	3,010	8,143
特別損失		
環境対策費	-	※6 1,170
固定資産除却損	※4 202	※4 1,125
特別退職金	※7 104	※7 81
固定資産売却損	※3 28	※3 56
減損損失	-	※8 35
投資有価証券評価損	64	-
特別損失合計	400	2,469
税金等調整前当期純利益	12,072	16,120
法人税、住民税及び事業税	4,523	5,318
法人税等調整額	△1,459	△567
法人税等合計	3,064	4,751
当期純利益	9,008	11,369
非支配株主に帰属する当期純利益	359	515
親会社株主に帰属する当期純利益	8,649	10,854

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	9,008	11,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,389	△5,990
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	2,822	△173
退職給付に係る調整額	3,418	525
持分法適用会社に対する持分相当額	△151	△11
その他の包括利益合計	9,478	△5,650
包括利益	18,487	5,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,883	5,298
非支配株主に係る包括利益	603	419

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,097	4,712	63,428	△1,056	73,182
当期変動額					
剰余金の配当			△1,963		△1,963
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,649		8,649
自己株式の取得				△2,001	△2,001
自己株式の処分		9		207	217
自己株式の消却					-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9	6,685	△1,793	4,900
当期末残高	6,097	4,721	70,114	△2,849	78,082

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,565	0	2,772	613	8,952	3,129	85,263
当期変動額							
剰余金の配当							△1,963
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,649
自己株式の取得							△2,001
自己株式の処分							217
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,386	0	2,764	3,417	9,568	2,488	12,057
当期変動額合計	3,386	0	2,764	3,417	9,568	2,488	16,957
当期末残高	8,952	0	5,537	4,030	18,520	5,617	102,220

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,097	4,721	70,114	△2,849	78,082
当期変動額					
剰余金の配当			△2,617		△2,617
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,854		10,854
自己株式の取得				△13,931	△13,931
自己株式の処分		298		696	995
自己株式の消却		△487	△13,307	13,794	-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		91			91
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△97	△5,070	560	△4,607
当期末残高	6,097	4,623	65,043	△2,289	73,474

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,952	0	5,537	4,030	18,520	5,617	102,220
当期変動額							
剰余金の配当							△2,617
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,854
自己株式の取得							△13,931
自己株式の処分							995
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							91
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,994	△0	△85	525	△5,555	△423	△5,979
当期変動額合計	△5,994	△0	△85	525	△5,555	△423	△10,587
当期末残高	2,957	△0	5,451	4,556	12,964	5,194	91,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,072	16,120
減価償却費	6,415	7,057
減損損失	-	35
特別退職金	104	81
環境対策費	-	1,170
のれん償却額	69	274
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,499	-
固定資産売却損益 (△は益)	△27	20
固定資産除却損	202	1,125
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,455	△8,107
投資有価証券評価損益 (△は益)	64	-
持分法による投資損益 (△は益)	△567	△317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	29
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△169	△280
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	184	△128
受取利息及び受取配当金	△925	△789
支払利息	425	554
社債発行費	-	49
売上債権の増減額 (△は増加)	2,205	421
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△315	34
仕入債務の増減額 (△は減少)	9	354
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,847	1,532
その他	1,408	△863
小計	16,339	18,371
利息及び配当金の受取額	1,088	810
利息の支払額	△422	△546
特別退職金の支払額	△104	△81
法人税等の支払額	△3,308	△5,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,593	12,788

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,577	△2,891
定期預金の払戻による収入	3,930	2,892
有形固定資産の取得による支出	△7,915	△7,293
有形固定資産の売却による収入	91	64
無形固定資産の取得による支出	△506	△691
投資有価証券の取得による支出	△32	△17
投資有価証券の売却による収入	1,845	10,485
関係会社株式の取得による支出	-	△55
貸付けによる支出	△12	△160
貸付金の回収による収入	164	64
敷金及び保証金の差入による支出	△720	△347
敷金及び保証金の回収による収入	427	425
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,443	-
その他	△61	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,922	2,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,079	△1,977
長期借入れによる収入	244	-
長期借入金の返済による支出	△4,849	△4,506
社債の発行による収入	-	9,950
リース債務の返済による支出	△3,191	△3,433
自己株式の取得による支出	△2,001	△13,931
自己株式の売却による収入	217	158
配当金の支払額	△1,959	△2,609
非支配株主への配当金の支払額	△139	△702
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,600	△17,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,822	△133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,893	△2,134
現金及び現金同等物の期首残高	22,466	26,359
現金及び現金同等物の期末残高	26,359	24,225

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 53社

主要な連結子会社の名称

(株)北海道日新、日新産業(株)、(株)九州日新、鶴見倉庫(株)、日新航空サービス(株)、板橋運送(株)、京浜不動産(株)、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U. S. A., INC.、NISSIN (U. K.) LTD.、NISSIN TRANSPORT GmbH、SIAM NISTRANS CO., LTD.、NISSIN LOGISTICS (VN) CO., LTD.、日新運輸倉庫(香港)有限公司、上海高信国際物流有限公司、日日新国際物流有限公司、中外運一日新国際貨運有限公司

(除外)

日新エアカーゴ(株)

当連結会計年度において、当社は連結子会社である日新エアカーゴ(株)を吸収合併致しました。これに伴い、消滅会社である日新エアカーゴ(株)を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

LLC NISSIN RUS

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社の名称

原田港湾(株)、丸新港運(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

日栄運輸(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日である上海高信国際物流有限公司を含む8社につきましては、連結決算日である3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社につきましては、全て決算日が3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)

市場価格のない株式等 …移動平均法による原価法によっております。

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② 原材料及び貯蔵品

主として貯蔵品は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a リース資産以外の有形固定資産

主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

② 無形固定資産

a リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 物流事業

物流事業においては、海上貨物輸送業務、航空貨物輸送業務、自動車運送業務、港湾運送業務、倉庫業務、構内作業業務等のサービスを提供しております。

海上貨物輸送業務、航空貨物輸送業務、自動車運送業務については、輸送期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間の経過に応じて収益を認識しております。

倉庫業務については、貨物の保管業務と入出庫作業業務に区分し、貨物の保管業務は保管期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間の経過に応じて収益を認識しております。入出庫作業業務については、作業が完了した一時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

港湾運送業務、構内作業業務については、作業が完了した一時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

なお、一部の国際輸送にかかる業務については当社グループの役割が代理人に該当すると判断されることから、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

② 旅行事業

旅行事業においては、業務渡航をはじめとした法人旅行業務、留学・修学旅行をはじめとした教育旅行業務、国内・海外の個人旅行をはじめとした観光旅行業務等のサービスを提供しております。これらのサービスのうち、手配旅行に係る業務は手配完了時点、企画旅行に係る業務については旅行期間にわたり履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

なお、手配旅行に係る業務については当社グループの役割が代理人に該当すると判断されることから、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

③ 不動産事業

不動産事業においては、不動産賃貸業務、不動産仲介業務、清掃・定期点検などの建物管理業務等のサービスを提供しております。なお、不動産賃貸業務については「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づき収益を認識しております。不動産賃貸業務以外については、サービス完了時点で収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たす場合には、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

デリバティブ取引(先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金利息

③ ヘッジ方針

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する事を目的として、対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その要件を満たしていることをもってヘッジの有効性の判定に代えております。

⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引、通貨スワップ及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を個別に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2020年8月6日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」(以下「本制度」)の再導入を決議し、2020年11月9日開催の取締役会において、本制度の設定時期、金額等の詳細について決定しております。

本制度の導入に伴い、当社は2020年11月25日付で、第三者割当により、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))に対し、自己株式220千株を譲渡しております。

1. 取引の概要

当社が「日新社員持株会」(以下「当社持株会」)に加入する社員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする従業員持株会信託(以下「従持信託」)を設定し、従持信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、従持信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

当社持株会に対する当社株式の売却を通じて従持信託に売却益相当額が累積した場合には、これを受益者要件を充足する社員に対して分配します。

なお、従持信託が当社株式を取得するための借入に対して当社が補償を行うため、当社株価の下落等により、従持信託が借入債務を完済できなかった場合においても、当社が銀行に対して残存債務を弁済することから、社員の追加負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度176百万円、127千株、当連結会計年度17百万円、12千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	39 百万円	35 百万円
建物及び構築物	15 "	— "
その他	0 "	0 "
計	55 百万円	36 百万円

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	22 百万円	34 百万円
建物及び構築物	— "	8 "
機械装置及び運搬具	5 "	0 "
その他	— "	14 "
計	28 百万円	56 百万円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
撤去費用	180 百万円	1,105 百万円
建物及び構築物	4 "	7 "
機械装置及び運搬具	2 "	2 "
その他	14 "	9 "
計	202 百万円	1,125 百万円

※5 段階取得に係る差益

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

持分法適用関連会社であった中外運一日新国際貨運有限公司を連結子会社としたことに伴う差益であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

※6 環境対策費

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社の北仲通北B-1地区開発に伴う土壌汚染の除去に係る費用であります。

※7 特別退職金

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

連結子会社である上海高信国際物流有限公司等における、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

連結子会社であるNISSIN TRANSPORT GMBH、上海高信国際物流有限公司等における、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。

※8 減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

連結子会社であるNISSIN TRANSPORT (S) PTE. LTD. は以下の資産グループにつき減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	50 Tuas Avenue 9 Singapore 639192	建物	35

当社グループは、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。上記資産グループについては収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額35百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際物流事業をはじめ旅行業などの関連サービスを提供しております。

従いまして、主力の国際物流事業を中心とする「物流事業」、その他関連事業である「旅行事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、国際物流を中心とした航空貨物事業や海上貨物事業などを行っております。「旅行事業」は、主力の業務渡航を中心とした旅行業を連結子会社にて行っております。「不動産事業」は、不動産売買・仲介等を専業とする連結子会社の他、物流を本業とする当社及び連結子会社において、保有資産の有効活用の観点から土地・建物等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
日本	93,962	7,098	202	101,263	—	101,263
アジア	21,646	—	—	21,646	—	21,646
中国	17,525	—	—	17,525	—	17,525
米州	18,886	—	—	18,886	—	18,886
欧州	8,653	—	—	8,653	—	8,653
顧客との契約から生じる収益	160,674	7,098	202	167,975	—	167,975
その他の収益(注) 4	804	—	1,154	1,959	—	1,959
外部顧客への売上高	161,479	7,098	1,356	169,934	—	169,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	116	233	412	△412	—
計	161,541	7,215	1,590	170,347	△412	169,934
セグメント利益	6,698	509	851	8,060	13	8,073
セグメント資産	167,925	6,196	3,567	177,689	△3,342	174,346
その他の項目						
減価償却費	6,311	35	69	6,417	△1	6,415
のれん償却額	69	—	—	69	—	69
持分法適用会社への投資額	2,533	—	—	2,533	—	2,533
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3	14,993	30	1	15,025	—	15,025

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,342百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費11百万円が含まれており、調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はありません。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額66百万円が含まれております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
日本	102,168	8,705	181	111,055	—	111,055
アジア	21,286	—	—	21,286	—	21,286
中国	27,138	—	—	27,138	—	27,138
米州	20,080	—	—	20,080	—	20,080
欧州	8,972	—	—	8,972	—	8,972
顧客との契約から生じる収益	179,646	8,705	181	188,533	—	188,533
その他の収益(注) 4	854	—	1,419	2,273	—	2,273
外部顧客への売上高	180,500	8,705	1,600	190,806	—	190,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	143	224	422	△422	—
計	180,554	8,849	1,825	191,229	△422	190,806
セグメント利益	7,658	844	1,119	9,622	15	9,638
セグメント資産	158,219	6,622	4,047	168,889	△3,060	165,829
その他の項目						
減価償却費	6,947	43	68	7,059	△1	7,057
のれん償却額	274	—	—	274	—	274
持分法適用会社への投資額	2,817	—	—	2,817	—	2,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3	9,711	70	262	10,044	—	10,044

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,060百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費14百万円が含まれており、調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はありません。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額21百万円が含まれております。
 4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	合計
103,222	21,646	17,525	18,886	8,653	169,934

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	合計
53,813	5,798	3,204	6,221	3,254	72,292

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	合計
113,329	21,286	27,138	20,080	8,972	190,806

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	合計
57,656	5,125	2,705	5,018	2,734	73,241

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
減損損失	35	—	—	35	—	35

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業		
当期償却額	69	—	—	—	69
当期末残高	1,319	—	—	—	1,319

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業		
当期償却額	274	—	—	—	274
当期末残高	1,029	—	—	—	1,029

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,111.10円	5,881.13円
1株当たり当期純利益	450.87円	726.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,649	10,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,649	10,854
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,182	14,943

※株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度185千株、当連結会計年度68千株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	102,220	91,633
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,617	5,194
(うち非支配株主持分)	(5,617)	(5,194)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	96,603	86,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	18,900	14,697

※株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度127千株、当連結会計年度12千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2025年5月12日開催の当社取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO) (注)の一環として行われる株式会社BCJ-98(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することについて決議いたしました。

なお、上記当社取締役会における決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社株式を非公開化することを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2025年5月12日付で当社が公表した「MBOの実施に関する賛同の意見表明及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照下さい。

(注)「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、買収者が対象者の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって対象者の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。